

2025 年度

国際政治経済学部

総合型選抜 I 期 (読解力総合型)

【読解力総合問題】

60 分 100 点

[1] 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

米国OpenAI社が2022年11月30日に公開した生成型AI「ChatGPT」は、猛スピードで世界中に広がり、4日後の12月4日には利用者が世界で100万人を超え、2か月後の2023年1月には1億人を突破したと言われている。ちなみにこれまでの主要SNSを見ても、ユーザー数1億人に到達したのはTikTokで9か月、インスタグラムは2年4か月かかっていることから、ChatGPTの浸透スピードがいかに早いかわかるだろう。

ちなみにChatGPT並みのスピードで広まったものとして新型コロナワクチンがある。同ワクチンの世界全体での接種回数は、ワクチンが登場した2020年12月から、やはり2か月後の2021年1月29日に延べ1億回に達している。

① 日本の利用状況はどうなっているのだろうか。ChatGPTを提供するOpenai.comへの日本からのアクセス状況を見てみよう。 図表1に示したように、2023年2月頃から100万/日を超え、アクセス数が急拡大していることがわかる。4月末まででみると、4月14日には746万回のアクセス数となり、その後は横ばい/微減傾向にある。また土日のアクセス数が急減することも特徴で、現時点では休日に何かを聞くような存在ではないということになる。

日本の利用状況を他国と比較してみよう。Openai.comへの国別トラフィックシェアを見ると（図表2）、1位米国、2位インドに次いで、日本は3位（6.6%）と上位にいる。日本は人口規模を考えれば、米国、インドよりもChatGPTの利用度合いが高いと言えるだろう。ウェブサイトへのアクセス状況を可視化するSimilarwebによれば、日本から同サイトへのアクセスの平均滞在時間は8分56秒で、米国の6分50秒、インドの6分27秒よりもだいぶ長く、これをみても日本人の関心の高さがうかがえる。

② ChatGPTに対する日本人の認知・利用度について詳しく見てみよう。 野村総合研究所（NRI）は、2023年4月15～16日にかけて、（地域限定ではあるが）関東地方在住の15～69歳を対象にインターネットアンケートを行い、ChatGPTの認知・利用動向について調査した。同調査によれば、その時点でChatGPTを知っていると答えた人の比率が61.3%、実際に利用したことがあると答えた人は12.1%であった。性別では特に男性の比率が高く、認知率では70.9%（男性）対50.9%（女性）、利用率でも17.7%（男性）対6.2%（女性）と大きな差がみられた。年齢別にみると、10代～30代の男性の利用率が20%を超えていて最も高い。女性は20代が唯一10%以上の利用率となっていた。

次に職業別の利用度合いを見ると、学生（21.6%）と教職員（20.5%）の利用率が20%を超えて最も高く、教育関係者の利用が高いことがわかる。世界中の大学が学生のChatGPT利用についてガイドラインを作成していて、レポート作成時の利用を禁止する大学も出てきている。たとえば上智大学は、教員の許可なくAIが生成した文章や計算結果をレポート作成に使うことを禁じ、検出ツールで違反が確認された場合は厳罰に処すという通達をした。世界を見ても、たとえば英国のオックスフォード大学、ケンブリッジ大学は、ともに評価につながるレポート作成や試験時の③ 生成AI使用を禁じていて、教育現場では生成AIとの付き合い方が喫緊の課題となっている。

教育関係者の次に利用率が高いのが会社役員（17.2%）、会社員（16.7%）、そして自営業（14.5%）が続く。企業の場合は、生成AI利用による機密漏洩への懸念が強く、生成AIの利用ガイダンスを各企業が策定している段階だ。最も利用率が低いのはパート・アルバイト（2.4%）や専業主婦（4.1%）だが、医師・医

療関係者も5.3%と低い。人命と向き合う医療関係者からすれば、ChatGPTの回答内容の正確性に疑問がある中で、業務の一環として使う余地はまだかなり小さいということかもしれない。

アンケート調査では、今後の利用意向についても質問しているが、実際にChatGPTを使ったことがある人の88.7%が継続して利用したいと回答している。つまり1度でも利用すると、かなりの確率で継続利用したいと感じていることになる。ちなみに残り11.3%の人（利用したことはあるが今後は利用しないと答えた人）の理由としては、「必要を感じなかった」「思考が停止する」「使うのが難しかった」「怖い」といったコメントがみられた。

ChatGPTを利用したことがあり、今後も利用したいという回答者のコメントを見ると、「面白い」「仕事が効率化できる」「仕事の時間が短縮できる」「生活が豊かになりそう」といったコメントに加えて、「コードの制作が楽になった」「HTMLやCSSの知識がなくてもコードを添削してウェブページを作ることができた」「人に質問しづらいことがあってもAIには質問しやすい」といった具体的な体験やメリットを指摘するコメントも見られた。

ただし、今後も使いたい理由として、「AIと話すのは人間と話しているより楽しい」といったものもあり、生成AIの更なる進化によって、人間同士のコミュニケーションの希薄化や、「AIとしか話さない人間」が増えていくような未来像も垣間見ることができた。

しかしいずれにせよ、日本語をそれなりの質の高さで話すChatGPTの登場によって、日本人とAIの距離が一気に近くなったことは間違いない。フランスのIPSOS社が2022年1月に発表したAI関連調査によると、「私はAIが何かについてよく理解している」という質問に「はい」と回答した人の比率が、日本は調査対象28か国中最も低かった（41%）。しかしChatGPTの登場によって、日本人がAIを実際に使う機会が格段に増えたため、「習うより慣れろ」の精神で日本人のAI理解度（実際的な存在としてのAI理解）も大きく高まっているのではないかと推測される。

（出所）NRIレポート「日本のChatGPT利用動向（2023年4月時点）～利用者の多くが肯定的な評価～
（https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2023/cc/0526_1）」より

問1 本文の内容を説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。

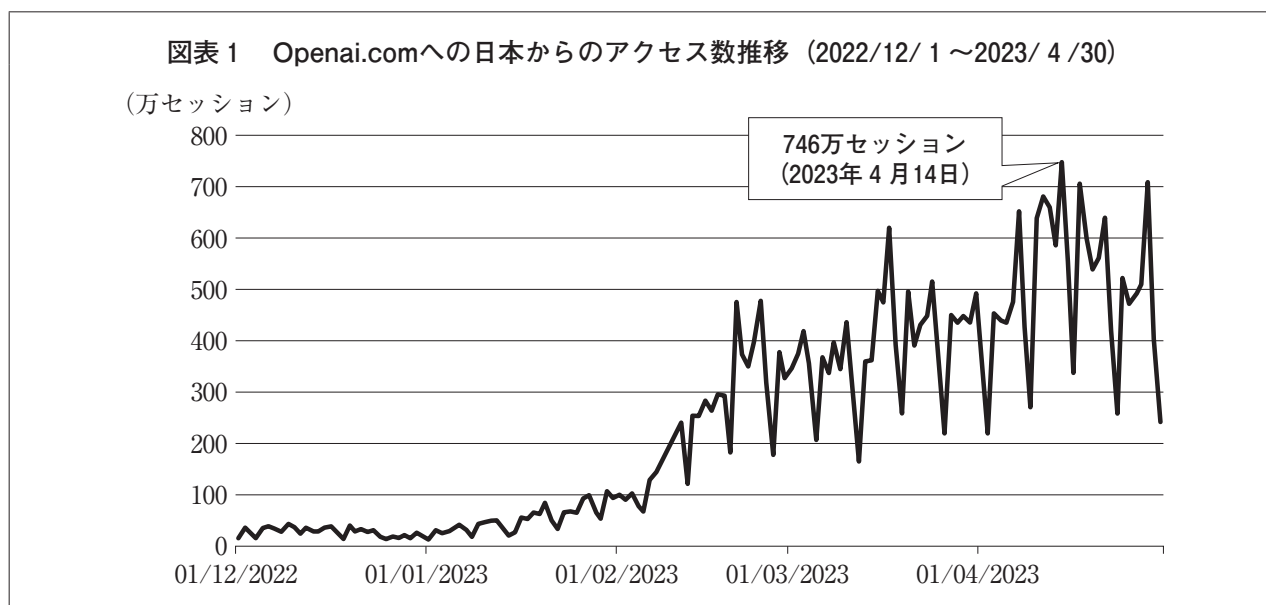
(ア) OpenAI社が2022年11月に公開したChatGPTは、公開3か月で世界のユーザー数が10億人に達するほど急速に拡大している。Openai.comへのアクセス数を見ると、日本からのアクセス数は4月中旬に746万／日に達し、トラフィックシェアは、米国、インドに次いで3番目に多い。

(イ) 野村総合研究所（NRI）は2023年4月15～16日にかけて、関東に住む15～69歳を対象にネットアンケート調査を行った。それによると、回答者の61.3%がChatGPTを認知し、12.1%が実際に利用したことがある。性別の利用率を見ると、男性17.7%、女性6.2%で男性の利用率が圧倒的に高く、特に男性10代～30代では利用率20%を超えている。

(ウ) 職業別では、大学生・大学院生・専門学生（21.6%）、教職員（20.5%）と教育関係者の利用率が最も高く、会社役員（17.2%）、会社員（16.7%）の利用率が次に高い。逆に医師・医療関係者の利用率は5.3%とかなり低かった。

(エ) ChatGPT利用者の9割近くが継続して利用したいと回答している。利用者の一部は懸念を表明しているが、現時点では日本人の利用者の大半がChatGPTに対して否定的な意見を表明している。

問2 下線部①に関連して、**図表1**と**図表2**を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を下さい。



図表2 Openai.comへの国別トラフィックシェア (2022年11月～2023年4月)

順位	国	トラフィックシェア
1	米国	10.6%
2	インド	9.0%
3	日本	6.6%
4	インドネシア	3.6%
5	カナダ	3.2%
6	フランス	3.0%
7	スウェーデン	2.5%
8	ブラジル	2.4%
9	ドイツ	2.3%
10	中国	2.3%

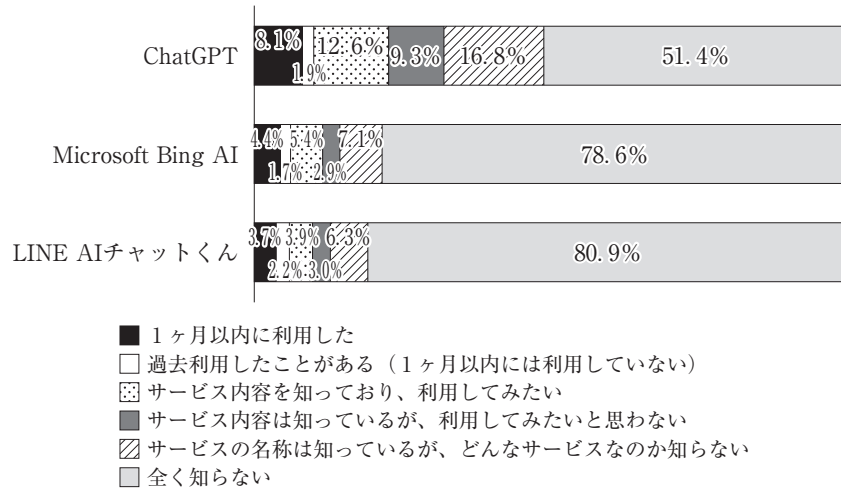
(出所) similarwebよりNRI作成

- (ア) Openai.comへの国別トラフィックシェアを見ると日本は人口規模を考えれば、中国よりもChatGPTの利用度合いが高いと言える。
- (イ) Openai.comへの国別トラフィックシェアは上位10か国で世界の半数を超えると言える。
- (ウ) Openai.comへの国別トラフィックシェアを見ると米国は人口規模を考えれば、中国よりもChatGPTの利用度合いが低いと言える。
- (エ) Openai.comへの日本からのアクセス数は増減を繰り返しながら750万アクセス数を越えたと言える。

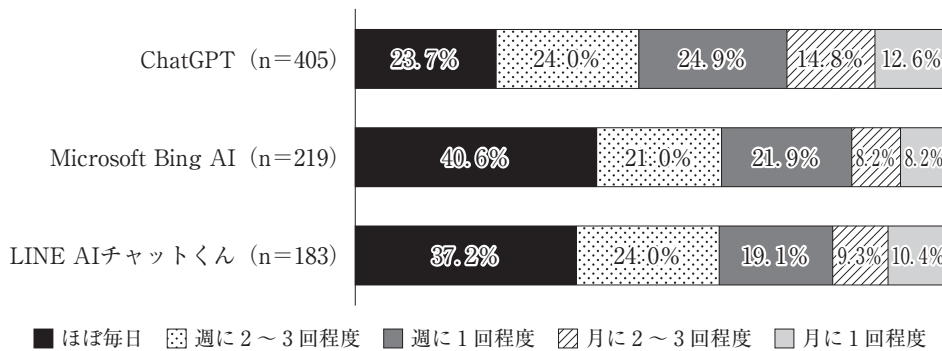
問3 下線部②に関連して、**図表3**を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×をしなさい。

図表3 対話型AIサービスの利用状況・利用頻度・利用目的

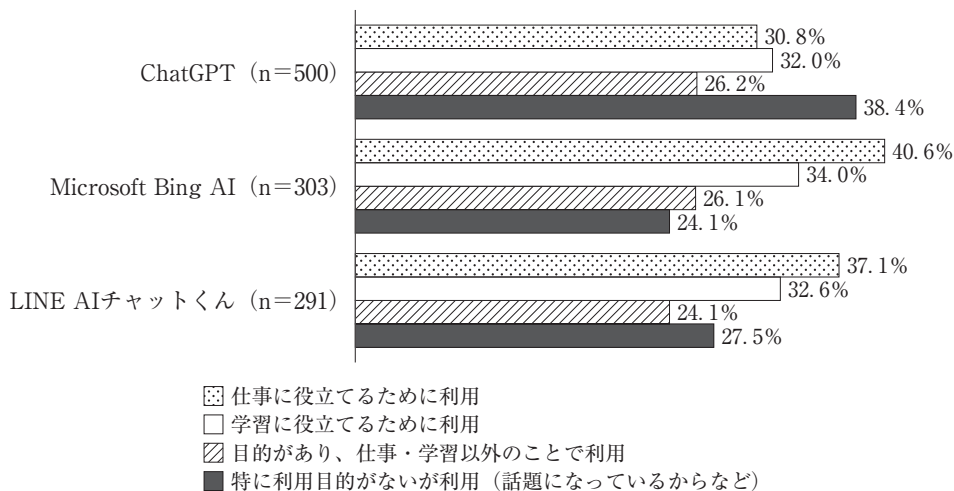
●対話型AIサービスの認知～利用状況 (n=5,000、単数) ※サービス別



●対話型AIサービスの利用頻度 (単数) ※1ヶ月以内の利用者、サービス別



●対話型AIサービスの利用目的 (複数) ※利用経験者、サービス別



(注) 図表中のnは回答者数を表す。

(出所) MMDLabo 「ChatGPTに関する調査 (https://mmdlabo.jp/investigation/detail_2211.html)」より

- (ア) 各対話型AIサービスを1ヶ月以内に利用した人で「ほぼ毎日」利用している人数は、Microsoft Bing AI、LINE AIチャットくん、ChatGPT、の順に多い。
- (イ) この調査の回答者では、各対話型AIサービスであるChatGPT、Microsoft Bing AI、LINE AIチャットくん、のいずれかを「全く知らない」人が4000人以上いる。
- (ウ) 各対話型AIサービスの利用目的では、Microsoft Bing AIを「仕事に役立てるために利用」する人が最も多い。
- (エ) 各対話型AIサービスを1ヶ月以内に利用した人の利用頻度について、「ほぼ毎日」「週に2～3回程度」はChatGPT、Microsoft Bing AI、LINE AIチャットくん、のいずれも過半数を超える。

問4 下線部③に関連して、**図表4**を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を下さい。

図表4 生成AI市場の推移

著作権の都合により掲載いたしません。

(ア)生成AI市場において2032年には、特にインフラ（サーバ・ストレージ・IaaS）の市場が先行して拡大すると予測される。

(イ)生成AI市場において2032年には、生成AIを利用したソフトウェアの市場も拡大していく見通しである。

(ウ)生成AI市場において2032年には、生成AIを利用した広告市場はソフトウェアの市場よりも拡大していく見通しである。

(エ)生成AI市場は、2022～2032年の10年間で1年あたりのCAGR（年平均成長率）が42%のペースで拡大し、2030年には2022年の42倍の市場規模となることが見込まれる。

問5 本文では、世界中の大学が学生のChatGPT利用についてガイドラインを作成していて、レポート作成時の利用を禁止する大学も出てきているとされており、教育現場では生成AIとの付き合い方が喫緊の課題となっている。この課題を解決するための具体策について、本文を参考にしながら、200文字以内で自分の意見を述べなさい。

[2] 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

現状の世界経済は大幅な減速を回避し、緩やかながらも成長軌道を確認している。

先行きの世界経済は、24年から25年にかけて底堅い成長が続くと見込む。米国経済は、ハイペースでの移民増や産業政策を追い風とする堅調な設備投資を背景に、既往の金融引き締めによる需要抑制が顕在化するなかでも2%前後の高成長が続くと予測する。欧州経済は、引き締めの金融環境が継続するが、実質賃金の増加に伴う消費の持ち直しにより、25年は1%台まで回復するだろう。中国経済は、24年は不動産調整長期化の下押しを財政支出拡大で相殺し、政府目標並み（5%前後）の成長となるが、25年は4%台半ばまで低下するだろう。今後の世界経済の注目点は次の3つである。

(1) 米国経済の上振れ — ① 米国経済は高成長が続き、物価上昇圧力が強いことから高金利・ドル高の状況が継続する可能性が高い。 米国経済の高成長は米国向け輸出増の経路で各国経済にプラスに働くが、高金利・ドル高の影響は国によって異なる。中国やユーロ圏など貿易黒字国は、自国通貨建てでみた輸出金額増が輸入金額増を上回り、貿易黒字が拡大する可能性が高い。一方、② インドや日本など貿易赤字国は、通貨安による輸入金額増が大きく、貿易収支の大幅な改善は見込み難い。

(2) 米国大統領選挙の行方 — 「バイデン政権×ねじれ議会」をメインシナリオと想定しているが、選挙の結果次第では大きな政策変更が予想される。「トランプ政権×上下院共和党多数」の場合には③ 中国に60%超、その他の国に一律10%の関税措置と移民規制強化が実行される可能性がある。 輸入物価高や労働供給減少で再び物価上昇が加速することで、米国経済が下押しされ、各国の米国向け輸出に悪影響が出るだろう。「トランプ政権×ねじれ議会」の場合は一律10%の関税措置は実行されないとみるが、対中追加関税の影響で世界経済が下押しされることは変わらない。

(3) 中国経済の成長の質 — ④ 中国経済減速の世界経済への影響は、中国経済の減速ペースに加え、中国経済が民間需要主導による自律的な成長へ転換できるかに左右される。 民間需要主導による成長は、公的需要主導の成長に比べて他国経済への波及効果が大きい。中国経済が民間需要主導の成長に転換できれば、中国経済減速による他国経済への悪影響が緩和されることが期待される。

上記見通しにおける下振れリスクは主に次の3点が挙げられる。第一に、米欧の物価高の再燃である。米欧での人手不足による根強い賃金上昇圧力、米国での移民の流入下振れ、欧州での過度な賃上げ要求などによって物価高が再燃すれば、高金利が長期化し、世界経済の需要が抑制される。第二に、中国経済の失速である。米中対立の激化などによって幅広い業種で業績が悪化し、不良債権が一段と増加して金融システムの不安定化に波及すれば、中国経済に強い下押し圧力がかかる。世界経済にも、中国向け輸出の減少や株価下落などを通じて悪影響が及ぶだろう。第三に、中東情勢のさらなる悪化である。イスラエル・ハマス紛争やイスラエルとイランの対立が中東産油国を巻き込む事態に発展すれば、原油が高騰し、物価高の再燃リスクがさらに高まるだけでなく、経済の先行きに対する不透明感が強まり、企業の設備投資姿勢が慎重化するだろう。

(出所) 三菱総合研究所レポート「世界・日本経済の展望 (2024年5月)

<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecoutlook/2024/20240517.html> より

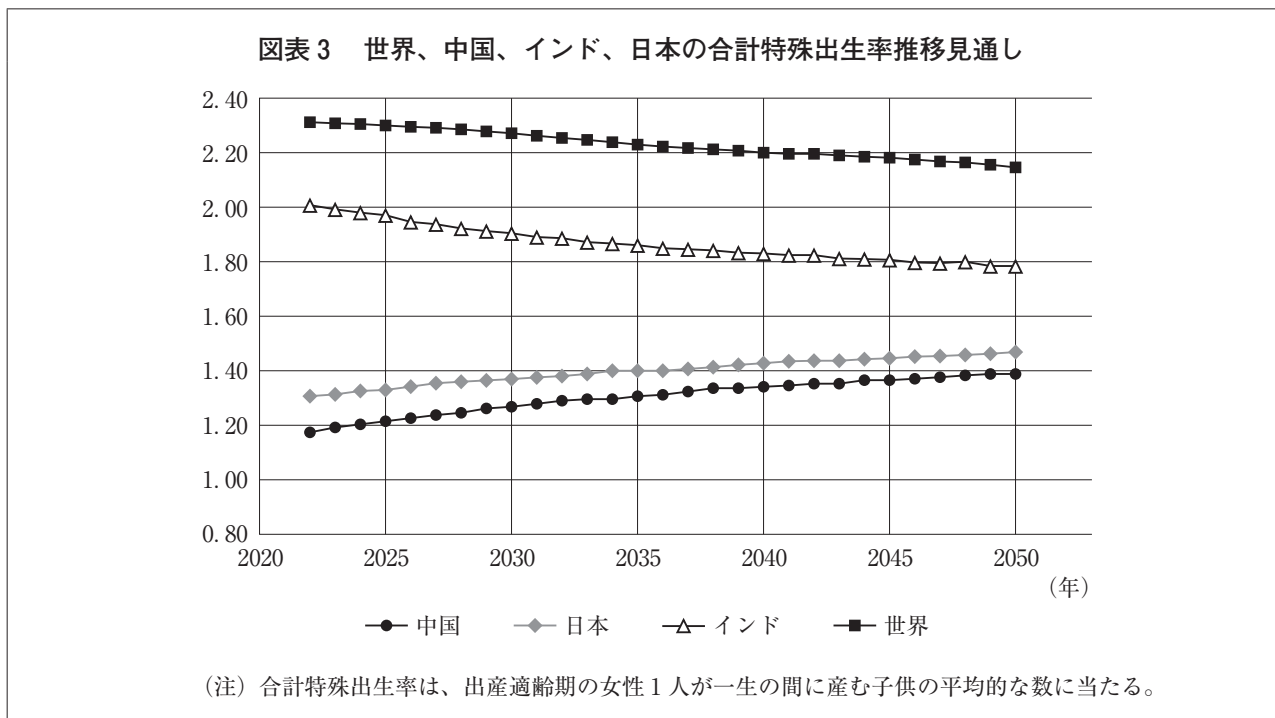
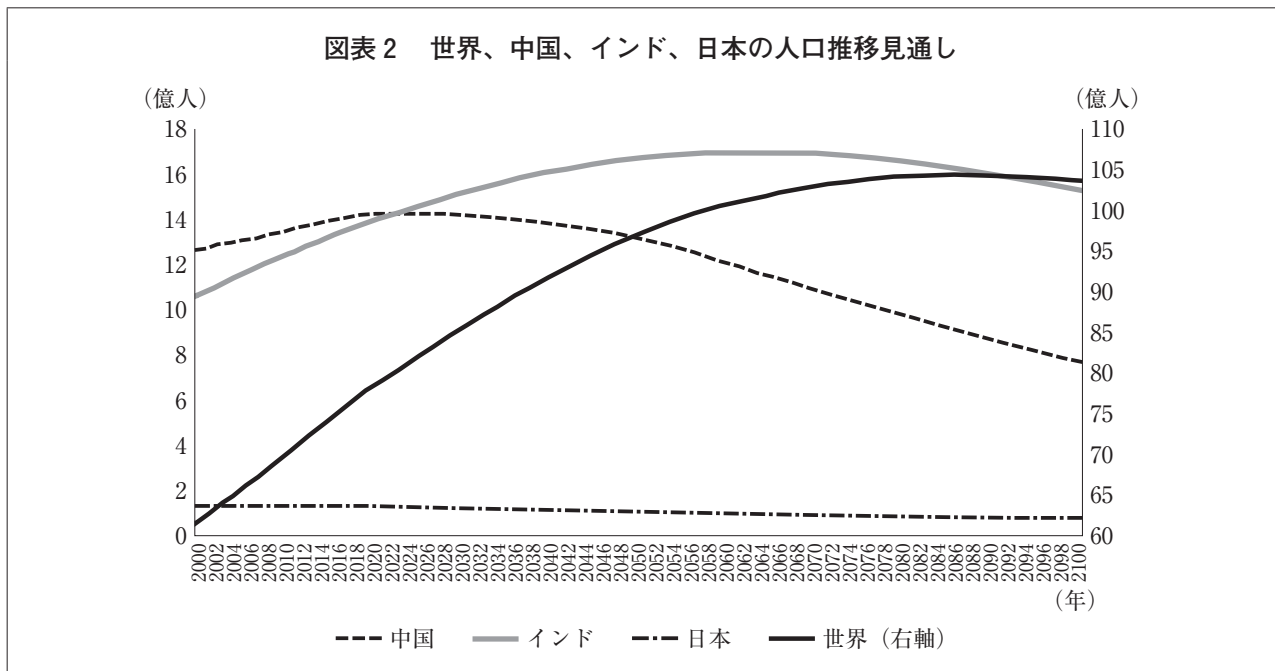
問1 下線部①に関連して、**図表1**を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×をなさい。



(出所)「七十七銀行ホームページ (https://www.77bank.co.jp/kawase/usd_chart.html)」より

- (ア) 2012年に発足した第二次安倍内閣は、経済政策「アベノミクス」を掲げ、大胆な金融緩和を行い、日本銀行は大規模な量的緩和政策を実施した。この政策は円安を誘導し、2013年から2014年はじめにかけてドル円相場は1ドル=120円を超える水準になった。
- (イ) 2020年初頭から世界中で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大した。これにより、一時的に円高が進んだ。しかし、各国の中央銀行が大規模な金融緩和策を実施したため、ドル円相場は比較的安定した動きを見せ、2020年末には1ドル=103円台を記録した。
- (ウ) 2015年以降、米国の連邦準備制度理事会（FRB）は景気回復を背景に利上げを開始した。特に2016年の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利した後は、減税政策やインフラ投資の期待からドル高が進行し、ドル円相場は一時1ドル=115円を超える水準に達した。
- (エ) 2008年9月に発生したリーマンショックは、世界的な金融危機を引き起こした。この影響で、安全資産と見なされる円が急激に買われた。その結果、ドル円相場は一気に円高ドル安が進み、2008年10月には1ドル=90円台に突入した。

問2 下線部②に関連して、**図表2**と**図表3**を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を下さい。



(出所) 「日本貿易振興機構レポート2022年9月
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/db12433a352ecc90.html>)」より

(ア) 中国と日本の合計特殊出生率推移は、上向き見通しで人口増加傾向が見込まれる。

(イ) 日本の人口は横ばいのまま推移をすることが見込まれる。

(ウ) 2022年を境にインドが中国の人口を上回り、世界人口の2割強となる見込まれる。

(エ) 2100年時点でのインドの人口減少推移は世界全体の人口減少推移よりも緩やかな傾向であることが見込まれる。

問3 下線部③に関連して、図表4を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×をなさい。

図表4 米国の国・地域別輸入額伸び率

(単位：%)

相手国	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
対中国	9.4	6.6	3.5	6.4	3.1	▲4.3	9.2	6.6	▲16.3	▲3.6	16.5
うち追加関税対象品目	10.9	10.1	3.4	6.2	2.2	▲3.5	14.6	8.0	▲14.4	▲4.3	16.5
対ASEAN (10)	9.8	3.9	3.3	8.3	10.5	4.2	7.2	8.9	11.4	12.3	23.6
うち追加関税対象品目	9.1	9.2	3.3	10.3	10.5	6.4	11.3	9.4	16.9	14.2	23.4
対非中国・ASEAN	17.3	2.2	▲1.6	2.9	▲7.8	▲3.0	6.3	8.9	1.3	▲9.1	22.2
うち追加関税対象品目	17.9	10.4	▲2.2	1.8	▲10.8	▲3.2	10.7	8.4	1.0	▲10.8	24.6
米国輸入計	15.4	3.1	▲0.4	3.9	▲4.6	▲2.8	7.0	8.4	▲1.7	▲6.3	21.3

(注) 対象品目は、2020年1月時点。ただし、医療用品の除外措置品目は含まない。
 リスト1 (2018年7月6日発動：818品目)、リスト2 (2018年8月23日発動：279品目)、
 リスト3 (2018年9月24日発動：5759品目)、リスト4A (2019年9月1日発動：3243品目)、
 リスト4B (未発動：555品目) ※8桁レベル。一部10桁あり。
 資料：米国貿易統計よりITI作成

(出所) 「(一財) 国際貿易投資研究所 (<https://iti.or.jp/flash/508>)」より

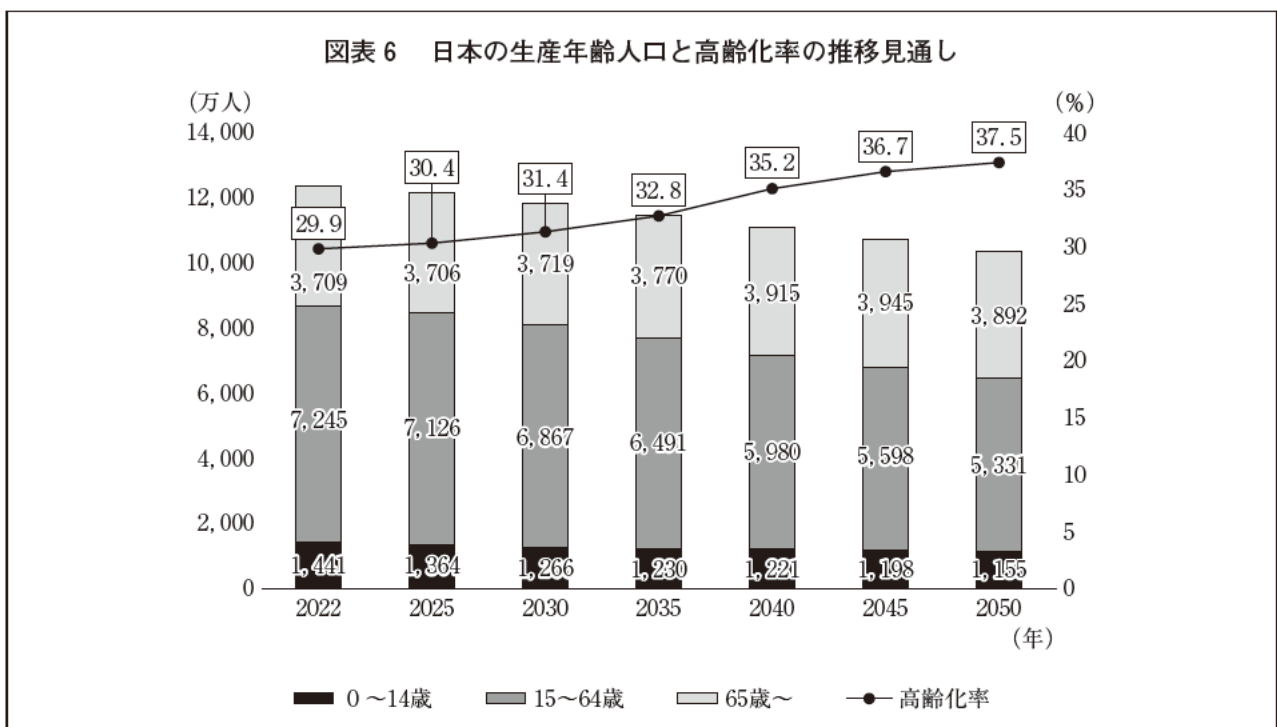
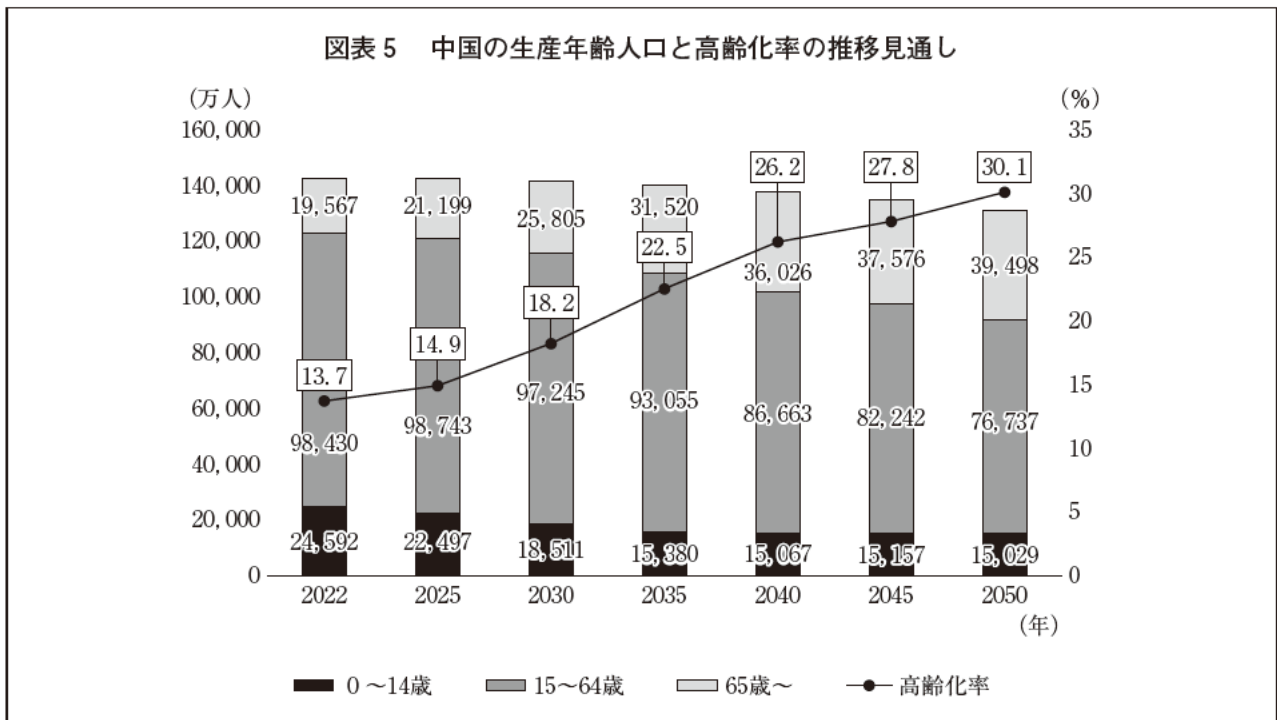
(ア) 2年連続して前年比減と縮小した対中国輸入も、2021年には前年比16.5%増と2桁増を記録した。

(イ) 2021年の米国の輸入は、前年比21.3%増と3年ぶりの前年比増に転じた。2桁の増加率は10年ぶりの記録である。

(ウ) 米国の輸入は、2019年に対中国追加関税措置の影響により対中輸入が大きく落ち込んで前年比1.7%減、2020年は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミック化 (世界的大流行) が打撃となり前年比6.3%減と連続して縮小した。

(エ) 対中国輸入は、2019年に対中追加関税措置の影響で前年比16.3%減、2020年はコロナ特需に沸いたが、前年比3.6%減であった。

問4 下線部④に関連して、図表5と図表6を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を下さい。



(出所) 「日本貿易振興機構レポート2022年9月
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/db12433a352ecc90.html>)」より

(注) 生産年齢人口とは「15~64歳」の世代の人数を表す。

(ア) 生産年齢人口は中国も日本も2022年時点が最も多い。

(イ) 中国の高齢者比率は2050年には人口全体の30.1%となり、日本と同じ比率で進んでいくことが見込まれる。

(ウ) 中国の生産人口は2050年には2022年時点の77.9%となり、日本の生産人口の減少と同じような傾向になることが見込まれる。

(エ) 2022年から2050年までの若年層（0～14歳）比率の推移は日本よりも中国で緩やかな減少傾向になることが見込まれる。

問5 米国大統領選において「トランプ政権×上下院共和党多数」の場合には、世界経済にどのような影響が生じるか。300文字以内で自分の意見を述べなさい。